

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	617,442 (前年度 615,890)
	【財源内訳】
	国庫 414,528
	一般財源 202,914
	【主な使途】
	負担金 616,642

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でない場合も存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金(616,642千円)

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

○負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4

(森林組合実施の場合：国2/3、県1/6、森林組合1/6)

○平成29年度実施予定：30市町村、1森林組合

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進

1 事業費 50,000 (前年度130,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	25,000	委託料	50,000
負担金	12,500		
一般財源	12,500		

2 背景・事業目的

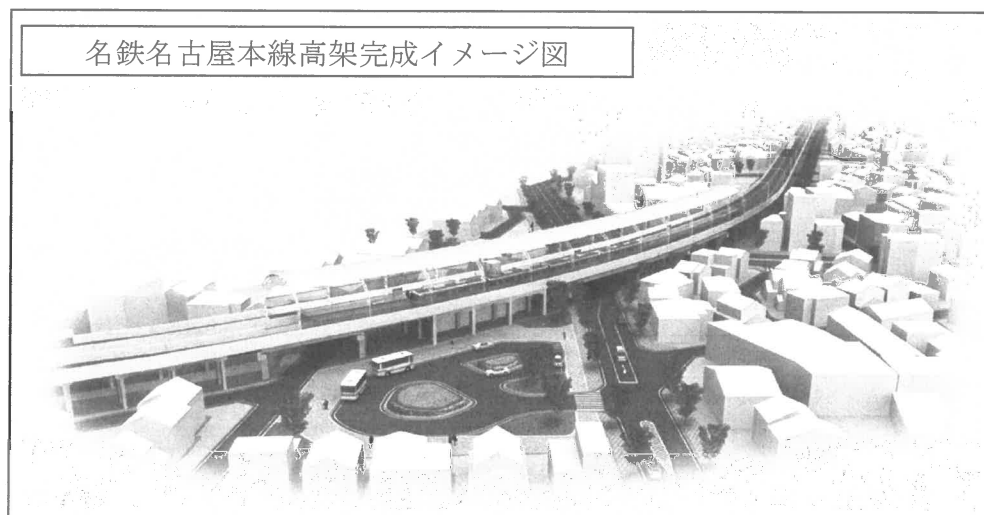
名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長時間にわたり、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄名古屋本線を高架化し安全で円滑な交通を確保していく。

3 事業概要

鉄道高架事業費 (50,000 千円)

都市計画事業認可に向けた、国土交通省との事前の協議に必要な調査等を実施する。



(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業
鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 2,948,081 (前年度 3,231,081)

【財源内訳】

国庫	908,050
県債	1,418,500
負担金	379,351
一般財源	242,180

【主な用途】

委託料	268,345
工事請負費	785,735
公有財産購入費	327,870
補償及び賠償金	1,417,050

2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展による都市部の道路渋滞対策、少子高齢化に対応した安全な歩行空間の確保や生産性の向上が課題となっている。

このため、東海環状自動車道インターチェンジとのアクセス道路や渋滞が発生している幹線道路等の整備、及び通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保などにより、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを促進する。

3 事業概要

街路事業費 (2,927,000 千円)

○主な整備路線 ※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

- (都) 長良糸貫線 (岐阜市)
- (都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)
- (都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

- (都) 新所平島線 [平成工区] (岐南町)
- (都) 新土岐津線 (土岐市)
- (都) 花里本母線 (高山市)
- (都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業		
街路事業費 他		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費 717,000 (前年度 471,800)

【財源内訳】

国庫 93,500
 県債 444,600
 負担金 38,250
 一般財源 140,650

【主な使途】

補助金 717,000

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低・未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業により、都市機能を集約して中心市街地の活性化を図るとともに、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (547,000 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業に対する支援を行う。

【平成29年度事業予定箇所】

- ・岐阜駅東地区（岐阜市） …… 建築工事
- ・高島屋南地区（岐阜市） …… 権利変換計画作成、移転補償
- ・多治見駅南地区（多治見市） …… 実施設計、権利変換計画作成

(2) 土地区画整理事業助成費 (170,000 千円)

土地区画整理組合が行う土地の造成等の事業に対する支援を行う。

【平成29年度事業予定箇所】

- ・北方町高屋西部地区（北方町） …… 道路建設
- ・土岐市妻木南部地区（土岐市） …… 道路建設、移転補償

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業	市街地再開発事業助成費	
(明細書事業名) ○公共事業	土地区画整理事業助成費	

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3152

木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進

1 事業費 1,310,000 (前年度 1,300,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	795,000	工事請負費	1,200,000
県債	257,200	委託料	110,000
負担金	257,500		
繰入金	300		

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、各市町の下水道施設・設備の整備が進み、処理人口が年々増加している。

また、汚水処理施設や設備の老朽化への対応、大規模地震への対策も急務となっている。

このため、同施設の増設や設備の計画的な更新、耐震化対策を進め、清潔で住みよい生活環境の確保と、公共用水域の水質向上による良質な自然環境の保全を図る。

3 事業概要

(1) 処理場施設の増設 (600,000 千円)

(工事) 水処理施設 (24池、25池) 機械設備、電気設備

(2) 長寿命化 (更新) (550,000 千円)

(工事) 送風機棟無停電電源設備、長森ポンプ場機械設備 他

(設計) 幹線管渠長寿命化計画策定 他

(3) 耐震化 (160,000 千円)

(工事) 流入ポンプ棟耐震化 他

(設計) 放流ポンプ棟、汚泥機械濃縮棟 他

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (計画)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
対象市町	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市 岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815 m ³ /日	処理人口：466,200人

流域下水道特別会計

(款) 1 流域下水道事業費 (項) 1 建設費 (目) (1) 建設費
(明細書事業名) ○公共事業
公共事業

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

大規模建築物等の耐震化の促進

- 1 事業費 123,539 (前年度 188,185)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 123,539 補助金 123,539

2 背景・事業目的

南海トラフ地震等の発生が危惧される中、建築物の耐震化は喫緊の課題となっている。

このため、建築物の耐震化に対する支援を行うことにより、多くの利用者に危害の及ぶ恐れのある建築物や災害時に重要な役割を担う建築物等の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等被害から県民の生命及び財産を守る。

3 事業概要

(1) 建築物耐震診断事業費補助金 (41,398 千円)

- ・建築物（木造住宅以外）の耐震診断を実施する所有者に対して市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

新 (2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (5,049 千円)

- ・多数の者が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震改修設計を実施する所有者に対して市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(3) 特定建築物耐震補強工事費補助金 (77,092 千円)

- ・多数の者が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震改修工事を実施する所有者に対して市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。
- 新・耐震診断が義務化された建築物について、除却工事・建替工事を実施する所有者に対して市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

木造住宅の耐震化対策の推進

1 事業費	167,438 (前年度 169,855)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,469	補助金 160,500
	使用料及び手数料	2,969	委託料 4,151
	一般財源	161,000	

2 背景・事業目的

南海トラフ地震等の発生が危惧される中、県内に多数存在する木造住宅の耐震化は喫緊の課題となっている。

このため、木造住宅の耐震化に対する支援を実施することにより、地震による木造住宅倒壊等の被害から県民の生命及び財産を守る。

3 事業概要

(1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 (34,830 千円)

昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

(2) 住宅耐震補強工事費補助金 (125,670 千円)

耐震性が不足する木造住宅の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に経費の一部を支援する。

(3) 耐震改修啓発費 (5,938 千円)

市町村が開催する木造住宅の耐震化に関する相談会等へ専門家を派遣する。

新 (4) 木造住宅耐震改修事例集作成事業費 (1,000 千円)

木造住宅の耐震化に関する総合的な情報をまとめた事例集を作成する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築第一係	内線	3663

新 将来の建築業の担い手確保・育成の推進

1 事業費	500	(前年度 0)
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 500	報償費 234

2 背景・事業目的

建築業は、地域経済の発展を支えるとともに、災害発生時の建築物の復旧には不可欠であるなど、安全・安心な地域社会を築くための重要な役割を担っている。

一方で、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築事業の円滑な遂行が困難となることが懸念されており、人材の確保や技術の継承への対策が急務となっている。

このため、行政・建設関係団体等による「建築担い手育成協議会（仮称）」を設置し、担い手対策についての具体策を検討する等の取組みを通じて、将来の建築業の担い手確保や育成を推進する。

3 事業概要

(1) 建築担い手育成協議会（仮称）の設置

- ・行政、建築施工・設計・設備関係団体などによる協議会を立ち上げ、建築関係の担い手に関する現状や課題を共有し、具体的な取組みや役割分担を検討する。

(2) 県立工業高校の建築科生徒との協働

- ・建築の担い手となる県立工業高校の建築科の生徒と協働して、当該高校における施設整備の設計や工事を行うとともに、現場に関わった生徒の意見を協議会の場で共有する。

(3) 建築系の学校からの建築現場見学ニーズへの総合調整窓口

- ・県有建築物や、市町村が行う建築工事の情報を集約し、建築系の学校からの現場見学に関する申し出に一元的に対応する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
(明細書事業名) ○財産管理費
一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3657

総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	46,437	(前年度	15,360)	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	1,305	補助金	45,402
	一般財源	45,132		

2 背景・事業目的

近年、全国的に空き家が増加傾向にある。県内においても適正に管理されていない空き家が増えており、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害が発生するなど、地域住民に深刻な影響を及ぼしている。

このため、市町村、民間団体及び県等が連携し、空き家等に対する総合的な対策を実施することで、安全・安心な暮らしの実現を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 空家総合整備事業補助金 (29,000 千円)
市町村が行う空き家の利活用に関する事業(国庫補助の対象とならないもの)に対し支援する。
- 新** (2) 空家除却費支援事業補助金 (8,000 千円)
市町村が行う空き家の除却に関する事業(国庫補助の対象とならないもの)に対し支援する。
- (3) 空家等実態把握支援事業補助金 (4,300 千円)
市町村が行う空き家等の実態把握に係る経費を支援する。
- (4) 空家等に関する相談体制の整備 (3,113 千円)
・空家等相談員普及・育成事業 (213 千円)
県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を市町村等が行う各種会議や出張相談会に派遣する。
・空家等相談窓口設置事業補助金 (2,900 千円)
空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している岐阜県住宅供給公社に対し、その運営費を補助する。
- (5) 中古住宅の取得等の支援 (1,202 千円)
中古住宅の取得やリフォーム工事のための借入れに係る利子の一部を補助する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費 (明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅建設費 (明細書事業名) ○単独事業 個人住宅建設資金助成費
--

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	県営住宅係	内線	3661

新 県営住宅を活用した移住定住の推進

1 背景・事業目的

本県では、清流に育まれた豊かな自然、歴史、伝統、文化や良好な居住環境が魅力となり、全国的にも移住者は多い状況にある。

移住される方のニーズは様々であり、最終的な移住地を探すために何度も市町村に足を運んで情報収集を行ったり、住み良い住宅にするために移住物件のリフォームなどを行うケースも多い。

他方、県営住宅の入居率は年々低下しており、人口減少が続く中、空き住戸の有効な活用方策が課題となっている。

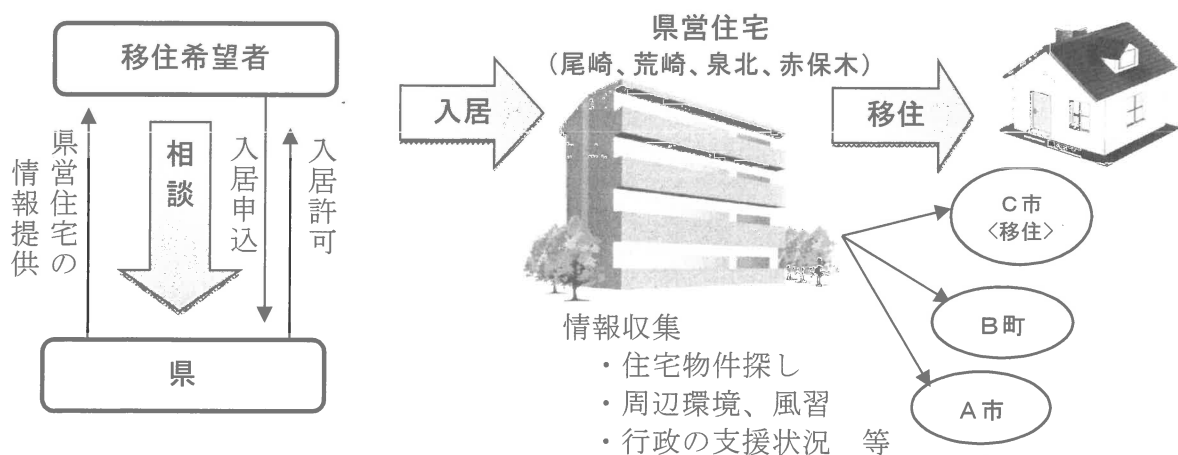
こうしたことから、県内への移住を検討している県外在住者に対し、県営住宅の空き住戸を提供し、移住定住の促進と県営住宅の有効活用を図る。

2 事業概要

移住先探し拠点整備事業

移住地を検討するにあたり、住宅物件、周辺環境・風習、行政の支援状況等の情報収集を行う拠点（居住地）として、県営住宅の空き住戸を移住検討者に貸与する。

<事業の実施スキーム>



所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3657

省エネ住宅の建設促進

1 事業費 110,527 (前年度 6,983)

【財源内訳】

一般財源 110,527

【主な使途】

補助金 110,177

2 背景・事業目的

地球温暖化対策については、国において、温室効果ガスの排出削減目標（2030年度までに2013年度比26%削減）が設定される中、その実現に向け様々な分野において施策に取り組む必要がある。

このうち、新築住宅・建築物の省エネルギー化については、国のエネルギー基本計画において、2020年までに、段階的に省エネルギー基準の適合を義務化することとされている。

このため、建物の断熱性や建築設備の効率性など、省エネルギー性能や耐久性等に優れた住宅の普及を促進するとともに、こうした住宅の施工を担う県内工務店の育成を図る。

3 事業概要

新 (1) ぎふ省エネ住宅建設支援事業費補助金 (100,000千円)

建築物エネルギー消費性能基準を満たした延べ面積 300 m²未満の木造住宅を、県内に本店を有する工務店に依頼して新築又は改修をする者に対し、経費の一部を支援する。

(2) 省エネ住宅の取得、リフォームへの支援 (10,177千円)

県内に自ら居住するため、省エネ住宅の新築・購入、リフォーム工事をする者に対し、借入に係る利子の一部を補給する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅建設費
(明細書事業名) ○単独事業
個人住宅建設資金助成費

所 属	都市建築部水資源課		
係 名	企画係、水資源係	内線	2482

水資源の総合的な適正管理の推進

1 事業費	10,600 (前年度 29,800)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	一般財源 10,600 委託料 9,972

2 背景・事業目的

本県の豊富で良質な水は、県民共有の貴重な財産であり、また、県民生活や経済活動には欠かせない資源である。

県内各地の水源への依存状況は、岐阜・西濃・中濃地域では地下水、可茂・東濃地域ではダム開発水、飛騨地域では河川水や伏流水と、地域ごとに特徴があるため、大規模な自然災害の発生や少雨による渇水など、その水源に影響を及ぼす事態が起こると、地域全体に大きな支障を来すこととなる。

このため、各地域における水源の多様化を進めるとともに、地下水の保全や未利用水資源の有効活用について検討し、水資源の持続的な利用と保全の両立を図る。

3 事業概要

(1) 未利用水資源活用検討調査費 (10,000 千円)

地域ごとに偏った水源への依存を緩和するため、有効に活用されていない水資源について、潜在需要量の調査を実施する。

新 (2) 地下水利用対策費 (600 千円)

各市町村と地下水に関する情報を共有するとともに、今後の地下水のあり方について話し合い、相互に連携していくため、地下水連絡協議会（仮称）を設置する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (14) 水資源対策費
(明細書事業名) ○水資源対策費	水資源対策企画費 他	

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	県営水道係	内線	2495

県営水道の大規模地震対策の推進

1 事業費	2,281,088 (前年度 2,565,433)
【財源内訳】	【主な用途】
県補助金	555,537 工事請負費 2,281,088
県出資金	7,491
内部留保金	1,718,060

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の11市町に水道用水を供給する県営水道では、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給するため、大規模地震対策が必要となっている。

県民生活を支えるライフラインとして、防災・減災対策を強化し、大規模地震災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (2,183,714 千円)

既設管路を複線化するバックアップ管に、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 既設送水管等耐震対策事業 (97,374 千円)

県指定の緊急輸送道路に布設されている既設送水管の耐震対策を実施する。

【県営水道事業の概要 (平成27年度実績)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業	供給開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町		
給水人口	494,312人	年間給水量	52,240,115m ³

水道事業会計

大容量送水管整備事業、既設送水管等耐震対策事業

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	工業用水係	内線	2493

可茂工業用水道料金の引き下げ

1 背景・事業目的

可茂工業用水道事業については、美濃加茂市及び坂祝町を給水区域とし、12事業所に対して工業用水を供給している。

料金については、契約水量が日量500 m^3 以下の事業所に対しては、平成10年4月の給水開始以来「1 m^3 当たり69円」としており、これまで料金の引き下げを行っていない。

一方で、安価な工業用水は、企業が進出を決める際の一つの要素となっていることから、さらに企業誘致を進めていくために、契約水量に関わらず、一律に料金の引き下げを行う。

2 事業概要

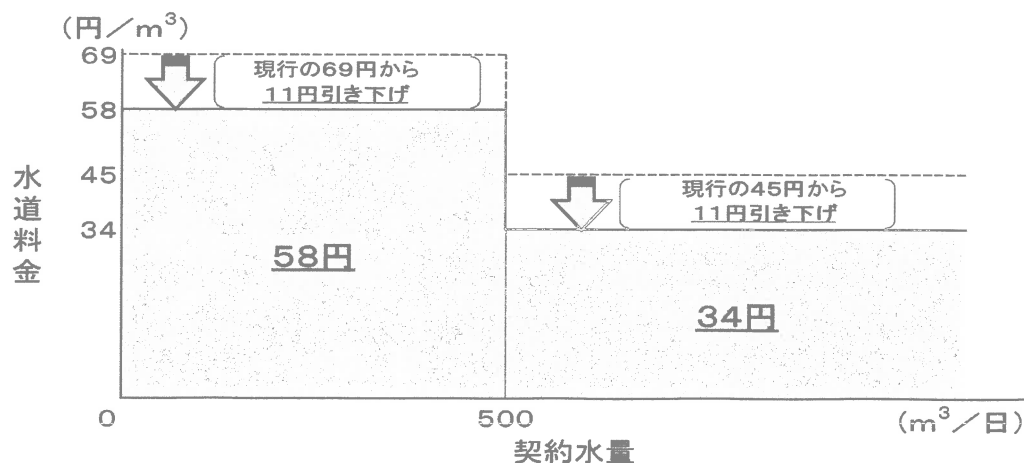
本年4月1日から、契約水量1 m^3 当たりの工業用水道料金を現行より一律「11円」引き下げる。

現行料金「69円」を「58円」とし、1日当たりの契約水量が500 m^3 を超える企業については、その超える部分の料金を「45円」から「34円」に引き下げる。

【可茂工業用水道事業の概要】

事業名	岐阜県可茂工業用水道事業		
給水開始	平成10年4月1日	給水区域	美濃加茂市、坂祝町
計画給水量	日量13,500 m^3	管路延長	約16km

【料金引き下げのイメージ】



所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	公園企画係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,668,000 (前年度 765,000)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫支出金 300,000	委託料 444,017
県債 727,400	工事請負費 1,071,800
一般財源 640,600	

2 背景・事業目的

花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、平成記念公園（以下「4公園」という。）は、県外からの来園者が過半を占めるなど高い集客力を有している一方で、近年では世界淡水魚園を除く3公園では来園者数が伸び悩み傾向となっている。そのため、公園の活性化に向けての取組みとして、昨年10月に「岐阜県都市公園活性化基本戦略」を策定した。

この戦略を基に、4公園の持つ潜在的な集客能力を発揮させるとともに、4公園を拠点とする観光振興及び地域の活力向上を図るための取組み（ソフト事業、ハード事業）を推進する。

また、他の県営公園（百年公園、各務原公園）についても公園施設利用者の安全確保を図るため、施設の改修を実施する。

3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費（885,000千円）

都市公園整備費（715,000千円）

県営都市公園活性化戦略推進事業費（68,000千円）

○主な内容

- ・花フェスタ記念公園 バラ園の魅力向上のための整備（バラ園再整備設計、バラ修景事業）など
- ・養老公園 子どもの健やかな成長を促す環境整備（こどもの国再整備設計、プール修繕）など
- ・世界淡水魚園 「清流の国ぎふ」に相応しい水際景観の創出（中央水路改修設計）など
- ・平成記念公園 利用者のニーズに応じた施設配置の見直し（公園再整備設計）など
- ・百年公園 安全で安心して利用できる施設整備（園路改修設計（サイクリングコース含む））など
- ・各務原公園 安全で安心して利用できる施設整備（中央広場舗装修繕）など

(款) 8土木費	(項) 5都市計画費	(目) (4)都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	○単独事業
	○都市公園事業推進費	都市公園整備費
		県営公園活性化推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	345,063 (前年度 345,919)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 13,595	委託料	157,170
	諸収入 331,468	負担金	67,221

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線事業については、JR東海が昨年12月に県内初の本格工事となる瑞浪市日吉トンネル新設工事に着手したところであり、県においても本格化するリニア建設工事の着実かつ円滑な推進を図る。

また、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、県、県内全市町村、観光団体、産業経済団体、有識者からなるリニア中央新幹線活用戦略研究会により、活用戦略を策定して地域づくりを進めており、戦略の実現に向けた事業の実施を一層強力に推進する。

3 事業概要

(1) リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 (258,984 千円)

全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。

(2) リニア中央新幹線活用推進事業費 (2,000 千円)

リニア中央新幹線活用戦略研究会や、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備の各部会及び施策テーマごとに設置した協議会を開催し、リニア活用戦略を踏まえた具体的な施策検討や情報共有等を行う。

新(3) リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (10,000 千円)

市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に資する事業に対して助成する制度を創設し、リニアの見える丘公園(仮称)など、基盤整備事業を対象として、その調査、設計及び整備に係る経費を助成する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○ 鉄道対策費 リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 他

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の維持確保と利用促進対策の推進

【12月補正後347, 214】

1 事業費	239, 896 (前年度 263, 633)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	県債 57,700 補助金 238,546 (事業補助)
	一般財源 182,196

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少に伴い輸送需要が縮小し、厳しい経営が続く県内地方鉄道を維持確保していくためには、老朽化した施設設備の更新・改修等に係る負担軽減策と新たな顧客獲得に向けた効果的な利用促進対策を講ずることにより、経営改善を図る必要がある。

このため、鉄道事業者が行う安全運行及び利用促進対策への支援を行い、輸送の安全確保並びに誘客拡大による収入確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (83,486 千円)

第三セクター鉄道及び養老鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等に要する経費に対し、国及び沿線市町と協調して支援する。

① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 2 / 9、市町 2 / 9

※前年度 12 月補正後額に 29 年度事業の前倒し分 45,945 千円を含む。

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (115,060 千円)

第三セクター鉄道及び養老鉄道の施設設備の維持修繕に要する経費に対し、沿線市町と協調して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()内：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(3) 地方鉄道利用促進対策事業費補助金 (40,000 千円)

第三セクター鉄道及び養老鉄道が行う企画列車等、利用促進対策に要する経費に対し支援する。

補助率：県 4 / 5

(4) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,350 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に対する負担金等

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
		民営鉄道対策推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

バス交通網の確保対策の促進

- 1 事業費 675,701 (前年度694,933)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 675,701 補助金 675,701 (事業補助)

2 背景・事業目的

少子化や自家用車の普及等に伴う乗合バス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等により、財政負担が増大している。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等の生活交通となっている市町村バスの運行に対する支援を行い、地域の公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (342,806 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

①路線維持費補助金

地域間を結ぶ幹線バス路線の運行赤字額に対し、国と協調して支援する。

補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

②広域バス路線支援事業費補助金

利用者が少なく、国の補助対象とならない広域路線の運行赤字額に対し支援する。

補助率：県 1 / 3

③車両減価償却費等補助金

低床（バリアフリー）バス車両等の導入に係る経費に対し、国と協調して支援する。

補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

(2) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (332,895 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○地方バス対策費		
	地方バス路線対策費	他

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	2733

鉄道駅のバリアフリー化の促進

【平成 28～29 年度債務負担行為 6, 500】

- 1 事業費 6, 500 (前年度 0)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 一般財源 6, 500 補助金 6, 500

2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づき、一日当たりの平均的な利用者数が 3 千人以上の鉄道駅の全てについて、平成 32 年度までに段差解消等による移動等円滑化（バリアフリー化）を図ることが目標とされている。

鉄道駅のバリアフリー化には多額の経費を要するため、国及び市町村の支援が必要であるが、これに伴う市町村の負担が大きいため、その負担軽減のための支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化促進を図る。

3 事業概要

鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(6, 500 千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際、バリアフリー法に基づく基本構想策定市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、当該市町村を支援する。

< 補助率等 >

鉄道事業者 1 / 3	国 1 / 3	市町村 1 / 3
----------------	------------	--------------

市町村 1 / 2	県 1 / 2 (※)
--------------	----------------

※補助対象経費の 1 / 6 以内

対 象 駅：名鉄各務原線新那加駅

事業主体：名古屋鉄道（株）（県補助金の補助事業者：各務原市）

事業内容：新那加駅のバリアフリー化に係る基本・詳細設計等

事業期間：平成 29 年 1 月～平成 29 年 12 月

総事業費：39, 000 千円（うち、補助対象 39, 000 千円）

補 助 金：国 13, 000 千円 市 13, 000 千円（うち県補助 6, 500 千円）

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○鉄道対策費 民営鉄道対策推進費	(目) (11) 交通対策費
-----------------------	------------------------------------	----------------